

こんにちは 日本共産党県議団です

知事の政治姿勢をただし、県民要望掲げて奮闘

9月定例県議会

知事選挙後の初の議会となった9月定例県議会。

代表質問では、日本共産党県議団は、行き詰った安倍政権への知事の政治姿勢をただしました。

また、8月には、子どもの医療費無料化で大きな前進をかちとることができました。引き続き、教室へのクーラーの設置、介護や生活保障など切実な県民要望の実現を迫りました。

大北森林組合の補助金不正受給問題では、改めて真相の解明を求めて県を追及しました。

今県議会では、不平等な日米地位協定の抜本的な見直しを求める意見書を全会一致で可決したことも画期的な出来事でした。

憲法といのち輝く長野県と、身近で声が届く県政の実現のために引き続き奮闘する決意です。



9月県議会は、知事選挙後の最初の県議会として代表質問が行われ、和田あき子県議が質問に立ちました。

県知事
選挙

過去最低の投票率について

今回の知事選挙の投票率が過去最低の43.28%だったことは県政への県民の関心が薄れている深刻な事態と指摘し、知事の受け止めをただしました。

阿部知事は、得票率は残念だがわかりやすい県政の推進、県民との対話をしっかり行いたいという一般的な答弁にとどまりました。

「消費税率の引き上げが重要」

消費税は、ほとんどが法人税などの減税の穴埋めとなり、社会保障財源の確保も、財政の健全化もできませんでした。県民生活と地域経済を守る立場で10%増税に反対すべきとただしました。

知事はこの間、消費税は「最も安定した財源」と述べてきましたが、今回も「経済状況には十分配慮しながら、取り組んで行くことが重要」と増税を容認する答弁でした。

改憲案提出に態度表明せず

安倍首相が改憲案を臨時国会に提出するという発言は、国務大臣や国会議員、公務員などの憲法擁護義務を定めた憲法99条に違反する重大な問題です。阿部知事の見解をただしましたが、「安倍総理の発言は政治的な見解を示したと認識している」との答弁で、質問にこたえませんでした。

県立学校のエアコンは2カ年で整備

県立学校（高校と特別支援学校）のエアコンの設置は、知事選挙で要望が寄せられました。こうした中、知事が2カ年で整備する方針を発表したことを受け、着実に設置するよう求めました。また、保育園や幼稚園、小中学校のエアコンについても市町村任せにせず、県の積極的な関与を求めました。

答弁では、小中学校や幼稚園、保育園に関して十分な予算措置等を今後も国に要望していくと教育長が述べました。

オスプレイ飛行問題

オスプレイ飛行中止、配備撤回を求めるようただすと、「オスプレイの7月の県内飛行の際も事前情報提供がなく、在日米軍に遺憾の意を伝えた。県内飛行の状況を把握して、県民の安心安全を確保できるよう取り組んでいきたい」とこたえました。



9月県議会前の知事申し入れ（9月14日）

ご意見・ご要望をお寄せください。

日本共産党県議会報告

No.15 2018年11月 【2018年9月定例議会報告】

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

県民要望実現、チェック機能をはたして

仕事と介護の両立について

長野県は介護のための離職率が全国第2位です。仕事と介護を両立するための支援制度の充実を求めました。健康福祉部長は、支援制度がある企業は26%で、アドバイザーが助言を行い職場環境づくりに取り組んでいくと答弁しました。

また、特別養護老人ホームの待機者ゼロの展望をただすと、長野県内の入所待ちは2246人、平均待機日数は350日と明らかにしましたが、待機者ゼロの展望については具体的に示されませんでした。

健康で文化的な最低限度の生活保障について

今年4月以降の生活保護認定世帯に一時扶助でクーラー設置が認められました。さらに全保護世帯への設置など、国への要望を求めました。健康福祉部長は、熱中症対策の保護費の加算など今後検討したいと答弁しました。

また、困窮世帯に対して電気・ガス・水道など滞納を理由にライフラインを停止することは、生命が危険にさらされることを指摘。最低必要なライフラインを守る対策を迫りました。

国が生活困窮者に対する支援をつぎつぎに引き下げていることについて認識をただすと、知事は、生活保護基準見直しは合理的なものとしながら、試算では減額となる世帯の方が多く実態・影響を把握し分析していくないと答弁しました。

高校改革

県教育委員会が、高校再編を討議する場として地域協議会を設置しながら、再編方針を「教育委員会の責任で確定する」としていることについて、地域協議会が結論を押し付ける場になりかねないと指摘しました。

望月高校を廃止し長野西高校通信制のサテライト校にする方針について、具体的な将来像が示されないため、地元の納得が得られていないことを指摘。

教育委員会は「これからさらにしっかりと意見を聞きたい」とこたえました。

大北森林組合補助金不正事件

県民世論調査でも「事件への対応が不十分」が52%と県民は厳しい目を向けています。説明責任、真相解明への知事の姿勢をただしましたが、「今後とも行政として責任ある対応を行っていく」と述べるにとどまりました。

また、大北森林組合の10億3900万円の返還計画に関し、「現状で回収は不可能」と林務部改革推進委員会からも厳しく指摘がされている問題では、林務部長は、平成32年度までの集中改

革期間に重点的に指導・支援をし、組合経営の健全化を図るとこれまでの答弁にとどまりました。

さらに、県職員や組合側の損害賠償責任について検討した県の法的課題委員会が、独立性・中立性に問題があることを指摘しました。

真相究明のために行った公文書公開請求の文書がすべて黒塗りだった問題では、県民の知る権利を奪うものとして厳しく指摘しました。



公開された227ページの99%が黒塗りの公文書

日米地位協定の見直し等を求める意見書などを可決

10月10日、県議会は全会一致で「米軍基地に係る地方負担の軽減を求める意見書」を可決しました。意見書は日米地位協定の見直しなど負担軽減を求める全国知事会の提言にそったもので、住民の生活が脅かされ、地元自治体に過大な負担を強いて

いると指摘しています。

県議団も共同提案した「防災対策の一層の充実強化を求める意見書」も全会一致で可決しました。



左から、ふじおか義英、山口のりひさ、高村京子、びぜん光正、小林伸陽、和田あき子、両角友成各県議